

第95回 定時株主総会 質疑応答

(回答者)

代表取締役社長 櫻井昭彦

取締役専務執行役員 管理本部長 山下真佐明

取締役常務執行役員 営業統括本部長 高橋正憲

上席執行役員 経営企画本部長 後藤基

<質問1>

健全で透明性の高い経営体制をどのようにして行っていくつもりか、教えてください。

<回答1>

(後藤)

当社は、会社の経営を揺るがす、あるいは、会社の信用を失墜するような不祥事等は起こっておりません。当然のことながら、不祥事が起こらないように社長直轄の内部監査室が事前に監査・指導等を行っております。あるいは、普段から社員等に対する教育を通じましてそういう問題が起こらないように対応しております。

(櫻井)

コーポレートガバナンスの充実の為には、社外取締役の有効的な活用と共に取締役会そのものの機能の充実を図っていくことが重要であると考えております。内部の組織をしっかりと確立していくことに努めて参ります。

<質問2>

CS2020初年度数値目標が達成できなかった為、社長が交代が行われたのか、交代理由について教えてください。

<回答2>

(櫻井)

連結当期純利益の実績16億5,500万円は、数値的には目標未達ですが、営業的には各部門とも頑張ったものと考えております。目標を達成できなかった要因としては、主に一過性の問題であると思っています。今回私は4月1日に社長を拝命致しましたが、社長交代と目標未達は直接関係ないと考えております。社長選任については、取り巻くビジネス環境等を総合的に考えたうえで、社長等選任委員会にて手続きを踏み、透明性を持って決定されたと思っています。

<質問3>

中国向け車載用リチウムイオン電池関連設備商談について、2018年度受注実績と比べて2019年度受注予想が大幅減になった理由について教えてください。

<回答3>

(高橋)

リチウムイオン電池関連設備の今後の受注の見通しにつきましては、セパレータ正負極材等の製造装置に加えまして、電池パックの製造装置、またEV組み立て装置、各種原材料等取扱いアイテムもかなりの広がりを見せている状況でございます。顧客も北京・上海・蘇州深圳等に加えて最近では、重慶・成都などの地方都市にも拡大しておるような状況でございます。当社といたしましては、更なる人材を投入して積極的に中国の電子自動車業界これを進捗して収益の拡大を図りたいと考えを持っています。現進行期は受注約130億円、売上高は約200億円を見込んでいます。また、受注残は340億円でございます。

(櫻井)

前期の受注に比べて現進行期の受注が減少している理由ではありますが、現進行期につきましては、客先の計画そのものが慎重になっております。契約締結済みの案件を客先が確実に立ち上げていくことを優先しておりますので、新規の受注については、見通しを少し慎重にみて130億円を設定しております。お客様は確実に立ち上げた後、新たな追加の発注を行う手順となっております、決して需要が減ということではありません。

<質問4>

当社が現在取り組んでいる電池パック製造装置、EV組み立て装置の現状について教えてください。

<回答4>

(櫻井)

従来はセパレータフィルムや正負極材という電池バッテリーの主要部品を製造する装置を販売しておりましたが、最近では電池組み立て装置、電池パックの製造装置、電気自動車組み立てのライン等々、電池部品製造装置から他の製造装置へも広がっております。これにつきましては、上期より少しずつ実績が上がるのではないかと考えております。電気自動車に関する商談は確実にアイテムが広がっているのではと思っています。電気自動車のビジネスフィールドというのは製造装置の販売に限らず、使用する原材料、電気そのものを最適配置する、スマートグリッドなど幅広い分野が想定されます。当社としても今後、どれくらいの広がりになるのか想定ができないものであります。しかしながら、中国向商談につきましては、安易な横展開というわけにはいかないもので、慎重に取り扱っていきたくと思っています。

<質問5>

第95期の売上高以上に売上原価が増加した要因と第96期以降の改善策について教えてください。

<回答5>

(山下)

94期と比較し、95期の売上総利益は、6億7千万円減少しており、売上高につきましては148億4300万円増加しております。その要因としましては、大口案件になると売上総利益率が下がることから95期の売上高が増加している中で、95期の売上原価が増加しました(売上高の増加以上に売上原価が増加)。大口案件の売上高割合が増加したことにより生じたものです。

<質問6>

当社の配当政策である連結配当性向35%を目途とすると、現進行期の配当性向は55円でなく60円になるのではないかと、55円を予定とする特別の理由があるのか、教えてください。

<回答6>

(櫻井)

当社は、基本政策として連結配当性向35%を目途としていることに些かも変更はございません。55円は、計算上ご指摘の通り配当性向35%には至っておりません。現状期首ということもあり、受注状況など総合的に勘案し55円と決めさせていただきました。現状当期利益の見通しは22億円ですが、なんとか上積みをしてまずは中計の目標である24億円を達成したいと考えております。

<質問7>

現進行期の化学・エネルギー事業は売上・利益ともに大幅に増加となっているが利益の確保は大丈夫か、教えてください。

<回答7>

(高橋)

化学・エネルギー事業の現進行期につきましては、株主様からお話がありました、石油会社向コークス発電設備が約260億円の大口受渡を見込んでおり、前期はマイナスとなったが、今期は大幅に売り上げが伸びると予想しており、560億円程度になるであろうと考えております。また、バイオマス発電や再生可能エネルギー関連商談、海外向けのプラント商談も増加傾向にあり、今後に期待しております。

<質問8>

以前大株主の一覧表に個人株主が記載されていたが、その方は未だに当社の株主かについて教えてください。

<回答8>

(櫻井)

個人情報に該当するものでございますので、ご回答は控えさせていただきます。ご理解お願い申し上げます。

<質問9>

現進行期の売上、利益、配当の予想について教えてください。

<回答9>

(櫻井)

現進行期の見通しにつきましては、連結ベースでご回答申し上げますと、売上高は1,750億円、前期比5.7%増。営業利益31億円、前期比19.3%増。当期純利益22億円、前期比32.9%増という見通しでございます。事業毎にご説明しますと、電力事業につきましては、原子力発電の再稼働後の評価対策に注力、また北海道地区にも人材を投入して収益に繋げて参ります。化学・エネルギー事業はバイオマス等再生エネルギー事業、産業機械事業は引き続き電気自動車関係に注力します。素材・計測事業およびグローバル事業の現進行期は子会社の業績回復を見込んでおります。配当につきましては中間配当25円、期末配当30円の計55円を予定しております。配当性向35%を目途にということ念頭に置き、さらに営業努力をして、ご期待に添うように頑張っていく所存です。

<質問10>

海外取引先の信用状態に問題がないのか調査のうえ取引を行っているのか、教えてください。

<回答10>

(櫻井)

中国との取引は、西華産業としましては、概ね20年程となります。その間に各種機械設備、原材料取引等々長年にわたり取引をさせていただいております。現在、リチウム電池関係でも多くの契約を締結しております。各取引につきましては、営業規定に準拠し経営会議並び取締役会等において契約内容等詳細に審議を行い、契約の可否を決定しております。また、継続的取引の客先には第三者機関を使い、信用調査を定期的に実施しております。中国に限らず、他の海外取引先との契約についても、同様の手続きにて対処しております。

<質問11>

監査等委員会設置会社への移行の考えと、そのスケジュールについて教えてください。

<回答11>

(櫻井)

監査等委員会の設置につきましては、種々検討しておりましたが、検討項目が多岐にわたる為本年度は見送りにさせていただいております。当社は監査役が取締役の職務の執行を監査しており、十分に機能していると考えております。また、社外取締役の有効な活用等々により、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築を目指して参ります。現時点におきまして監査等委員会設置会社への移行に関して、具体的なスケジュールを回答できませんが、引き続き検討を重ねてまいりたいと考えております。

<質問 1 2 >

第 95 期は産業機械事業の受注高が大幅に下がっているが、今後の売上高、利益への影響について教えてください。

<回答 1 2 >

(高橋)

産業機械事業の状況と今後の見通しということでございますけれども、当期は新電力会社向けの発電設備が約 260 億円の大口受渡しがあります。約 760 億円の売上げ増となっております。現進行期の売上高の予想は当期のような発電設備の受渡しはありませんが、リチウムイオン電池用関連設備の売上げが約 100 億円増加して約 200 億円を見込んでおります。その他の産業機械設備も当期並みで全体で 600 億円を予想しており、当期売上高に近づけるべく新たなユーザー開拓にも取り組み中でございます。リチウムイオン電池用関連設備また、自動化設備商談等積極的に取り組んでまいり所存でございます。

(櫻井)

少し補足致しますと、当期（95 期）売上 760 億円が産業機械事業でございます。そのうち 260 億円が発電設備です。リチウムイオン電池設備関連商談を含めた一般産業機械部門は残りの約 500 億円です。現進行期においては、大口の発電設備は産業機械の売上には見込んでおりません。リチウムを含めた一般産業機械部分の当期（95 期）実績の、500 億円から 100 億円増の 600 億円を現進行期（96 期）は想定しております。発電以外の一般産業機械分野については受注拡大を見込んでおります。

以上

(将来の予測に関する注意事項)

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、もしくは不確定な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。